

日弁連の中小企業海外展開支援体制

中小企業の海外展開業務の法的支援に関するワーキンググループ（「WG」）

中小企業の海外展開業務の法的支援に関するWG座長 弁護士 武藤佳昭

1. 活動

- (1) 中小企業海外展開支援弁護士紹介制度の運用： 海外展開に際して法的支援を必要としているが弁護士へのアクセスがない中小企業に対して、一定要件を満たした支援弁護士を紹介し、初期相談を30分間無償とし、その後も最大10時間まで30分税別1万円で助言提供。
- (2) 支援弁護士の人材育成： 全国ライブ研修、会員向けeラーニング研修、全国各地の弁護士会での基礎研修、応用研修、ワークショップ研修を提供
- (3) 外部提携： 関係省庁及び各種支援団体と協働して、支援弁護士紹介制度の連携、セミナー講師派遣、刊行物への寄稿、企業向けイベント参加等の支援活動を展開
- (4) 海外弁護士会との連携： 海外弁護士会の中小企業支援組織との情報交換、現地視察訪問等

2. 履歴

2011年 関係省庁及び団体へのヒアリング調査

2012年1月 WG設置

2012年5月 中小企業海外展開支援弁護士紹介制度をパイロット事業として開始

2016年4月 中小企業海外展開支援弁護士紹介制度を正規事業化

2017年 人材のすそ野拡大のため全国基礎研修を開始

3. 体制

- (1) WGメンバー： 札幌、旭川、函館、宮城、栃木、新潟、東京三会、神奈川、愛知、三重、滋賀、福井、京都、大阪、奈良、兵庫、香川、愛媛、広島、福岡、長崎、宮崎、沖縄から委員40名及び幹事数名が参加。
- (2) 支援弁護士： 札幌、宮城、新潟、東京、神奈川、愛知、京都、奈良、大阪、兵庫、香川、広島、福岡に約300名所在。この他に大阪、福岡、沖縄等では各弁護士会における紹介制度も実施。
- (3) 国別アドバイザー： 韓国、ベトナム、タイ、インドネシア、カンボジア、ミャンマーに駐在中又は駐在経験ある弁護士が幹事として参加（支援弁護士へのバックアップ体制）。
- (4) 提携先： 日本貿易振興機構、日本政策金融公庫、東京商工会議所、国際協力銀行、信金中央金庫。そのほか経済産業省・中小企業庁、国土交通省中堅・中小建設業海外展開推進協議会、中小企業基盤整備機構と随時連携協力。